

# JIRON KOHON IV

## 悪戦苦闘のフィリピン・ミンダナオ紛争

国際アナリスト

甲斐正史

### 「風見鶏」 ドゥテルテ大統領の正念場

#### 今年一杯続く気配の戒厳令

テロと麻薬、加えて中国の脅威——。今フィリピンは、窮地に立たされている。

「フィリピンのトランプ」との異名を取る同国のドゥテルテ大統領は、麻薬撲滅で高い支持率を誇っているが、騒乱は大統領の出身地である南部ミンダナオを舞台に発生。民間人を巻き込み、連日のように過激派の襲撃やテロが相次いでいる。全島に発令された戒厳令は、今年いっぱい継続されるだろうと言われている。

戒厳令が出されると、治安当局は令状なしで身柄拘束や捜索が可能だ。この国では1972年にマルコス大統領がこれを布告、長期独裁政権の足掛かりにしているだけに、戒厳令に対する国民の反発は根強い。

ミンダナオでの戦闘は、これまでに過激派約500人が殺害される一方、市民や警官約150人も死亡、過激

派が建物を襲撃し市民を人質に取り、これに対して国軍が激しい掃討作戦で臨むなど、ドロ沼の様相を呈している。

反政府組織は複数のグループに分かれており、一般市民を盾に抵抗を続け、戒厳令発令から半年が経過する今も一向に収まる気配はない。

もともと同島は剛腕で知られるドゥテルテ大統領の出身地だが、ここにマラウイでは反政府組織「マウテ・グループ」が中心のイスラム過激派「アブサヤフ」も参入している。さらにインドネシアの過激派グループが爆弾製造で参加。加えてシリア、イラクを拠点としていた「イスラム国」(IS)の一部も入り込み、「マラウイにイスラム国家建設」を目指しているという。「マウテ・グループ」はタバオ市でもテロ行為を展開、大統領のお膝元だけに、ドゥテルテ大統領も「メンツを潰された」と、その憤り

は凄まじい。反徒には「パンサモロ・イスラム自由戦士」(BIEF)、共産武装勢力「新人民軍」(NPA)なども参加、主義主張も複数だ。

麻薬撲滅を掲げたドゥテルテ大統領は、1年前の就任から「麻薬密売人は皆殺しだ」と宣言、すでに1000人単位の密売人が、軍隊や警官によつて射殺され、刑務所は密売人によつてすし詰め、超満員の有様。

紛争解決の兆しは全く見えないままだ。反政府勢力は市民生活の中に入り込み、普段は過激行動を控えているものの、地域コミュニティにも深く浸透しており、見分けも困難だと言ふ。ドゥテルテ大統領は、ミンダナオでの支援者が多いが、あまりの強権ぶりや戒厳令に反発、支援者の一部が抵抗軍に寝返った例もある。だが、ドゥテルテ大統領は「時代は変わったのだ。今やフィリピン全体のことを考えるべきだ」と突き放しており、

反発は複雑かつ根強い。

また、フィリピンが領海を主張している南シナ海問題では、就任後早々、中国の習近平主席と会談した際、ガムを噛んでの不遜な態度に、周囲から批判の声も聞かれた。ドゥテルテ大統領は「口の中に腫物ができたためだ」と説明していた。しかし、どう見てもテレビ画面からはガムを噛んでいたとしか見えない。周囲のことを一切気かけない態度は、周囲をハラハラさせた。さらに7月の王毅外相との会談(カイトノ外相)では、両国が二国間協議を再開した南シナ海問題について王外相が「適切な解決方法を探る正常軌道に戻っている」と言明。ASEAN議長国のフィリピンに、同問題が主議題にならないよう地ならしを求めた。ただし、当のドゥテルテ大統領は、後刻このことを聞き「中国のミサイルがフィリピンを向いているからな」と述べている。



## 課題は「治安」と「インフラ」

ドゥテルテ大統領は外交面では抜  
け目のない手腕を発揮している。南  
シナ海での中国の主権主張を退けた  
ハグ仲裁裁定を「棚上げ」にし、  
中国に「外交姿勢を評価する」と  
言わしめ、見返りにインフラ建設や  
農業・漁業支援、過激派対策の協



ミンダナオを訪問し将兵に檄を飛ばすドゥテルテ大統領（フィリピン国防省）

力を取りつけている。日本とも今年  
1月、フィリピンを訪問した安倍首  
相と会談、今後5年間でインフラ整  
備を中心に約1兆円規模の支援を約  
束、ソツのない対応を見せた。  
米国も事態を重視、空母2隻の南  
シナ海への派遣を決めたが、あくま  
でも「公海やマラッカ海峡の安泰のた  
め」としている。マレーシアも、人道

支援として避難民の救助に部隊を派  
遣している。

ドゥテルテ大統領は外交では「自  
主独立外交」路線を追求すると宣  
言しているが、前大統領の反中路線  
をから一転、中国寄りに。見返りに  
総額240億ドル相当の経済協力を  
取りつけた。ロシアとの関係強化にも  
前向きで、プーチン大統領とも会談、  
貿易・投資の促進など経済協力で合  
意している。しかし、対米輸出シェア

0年には7%に引き上げたいとして  
おり、そのための案件、鉄道敷設  
、港湾整備と国家事業は山積している。  
しかし、製造業などへの直接投資は  
同国の賃金水準と同規模の周辺国と  
比較する中で、市場規模が大きく、  
かつ産業集積が進むインドネシア、  
それに中国の華南地域とアクセスが  
よく、政治が安定しているベトナム  
に走るケースが多い。

は15%と依然高く、米国のBPの産  
業への投資、運用の貢献度は大きい。  
フィリピン国民は、米国・日本を信  
頼しているものの、中国への不信感  
は相変わらず根強い。フィリピンはタイ、  
マレーシアなどが1980年代に経験  
した外貨主導の輸出志向型工業化に  
出遅れ、GDP成長率は長らく低成  
長に苦しんだ。人口は1億人を突破  
し、なおも年率2%で増加、平均年  
齢もすこぶる若い。長期的に消費市  
場の成長ポテンシャルが高いことから、  
今後、製造業やサービス産業の投資  
は拡大が望めると言う。しかし、周  
辺国との投資誘致競争に勝つには、  
政治外交の安定が何より必要だ。  
ドゥテルテ政権はインフラ予算のG  
PP比を2015年の4%から200

フィリピン産業はこれといった規  
模のものがなく、米国や日本、韓国  
への出稼ぎが大きなウエイトをしめて  
いるのが実情だ。国内の麻薬、テロ  
対策は国際信用上からも大きな課  
題で、ドゥテルテ大統領の荒療治に、  
ある程度の共鳴が寄せられているの  
も頷ける。ミンダナオでのドゥテルテ  
大統領への支持層は厚く、デモでも  
大統領支持を掲げるグループが多い。  
支援者は「ドゥテルテは未曾有の大  
統領だ。82%の支持率がそれを語っ  
ている」と、励ましの声も聞かれる。  
だが、経済的にも貢献度の高い米国  
に対して、彼は冷ややかな態度を  
貫いているが、やはり米国の支援は  
必要で、対米離反は、政治、経済  
上のリスクになるだろう。ドゥテルテ  
大統領の手腕が試されている。